

高等教育局主要事項（平成22年度概算要求）

安心な国民生活の構築に貢献する高等教育

○ 医師不足解消のための医師等養成と大学病院の機能強化 事項要求

（対前年度増減 ー 億円）

医師不足解消に向けた医学部定員増に伴う教育環境の整備、周産期・救急医療・新型インフルエンザ対策のための医療環境の整備、国立大学法人附属病院債務の負担軽減などの取扱いについては、今後の予算編成過程で検討する。

○ 大学奨学金等の充実 事項要求

（対前年度増減 ー 億円）

大学奨学金等の充実に向けた無利子奨学金貸与人員の増、私立大学生等学費減免に対する補助などの取扱いについては、今後の予算編成過程で検討する。

我が国の活力や成長の基盤形成に貢献する高等教育

○ 大学の教育力・研究力の向上 1兆6,686億円

（対前年度増減 ▲45億円）

1. 大学の教育力・研究力の向上を図るための教育研究基盤の充実 1兆6,165億円

（対前年度増減 +13億円）

◆ 国立大学法人運営費交付金の充実 1兆1,708億円

（対前年度増減 +13億円）

医学部定員増に伴う教育環境の整備充実や、授業料免除枠の拡大、救急医療・周産期医療等地域医療のセーフティネットである診療部門への重点支援等を図りつつ、国立大学法人の基盤的経費を確保。

◆ 多様な人材を育む私学の支援 4,457億円

（対前年度増減 ±0億円）

私立学校の運営に必要な基盤的経費を確保するとともに、学校施設の耐震化を推進すること等により、教育・研究の質の向上、学生等の経済的負担の軽減、経営の健全性の向上を図る。

- ・ 私立大学等経常費補助の充実 3,222億円（3,218億円）
（医学部定員増、地方における高等教育機会提供、自主的な経営改善を支援しつつ基盤的経費を確保）
- ・ 私立高等学校等経常費助成費等補助の充実 1,043億円（1,039億円）
（私立高等学校等の教育条件の向上や保護者の教育費負担の軽減を図り、各学校の特色ある取組を支援）
- ・ 私立学校施設・設備の整備 192億円（200億円）
（私立学校施設の耐震化や施設設備の高度化・高機能化等を推進）

2. 大学教育の質保証と高度な教育研究拠点の形成支援 527億円

(対前年度増減 ▲75億円)

学生や社会からの多様なニーズに対応するとともに、社会からの信頼の維持・向上や学位の国際的通用性を確保するなどの観点から、大学教育・学生支援の質保証につながるリーディングケースの支援や、国際的に卓越した教育研究拠点の形成などを支援

- ・ 大学教育・学生支援推進事業 100億円
(質保証のための教育改革の取組や就職支援等の取組を支援)
- ・ 大学院教育改革推進事業 366億円
(グローバルCOEプログラム、大学院教育改革推進プログラムを統合)
- ・ 先導的ITスペシャリスト等育成推進プログラム 5億円
- ・ 大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム 50億円 等

○ 「留学生30万人計画」と大学の国際化の推進 444億円

(対前年度増減 +10億円)

1. 国際的に開かれた大学づくりと国際的な枠組みでの質保証の推進 41億円

(対前年度増減 ±0億円)

大学の機能に応じた質の高い教育の提供と海外の学生が我が国に留学しやすい環境を提供する取組を行う大学のうち、我が国を代表する国際化の拠点となる大学を選定し重点的に支援するとともに、国際的な枠組みでの高等教育の質保証を推進

- ・ 1大学につき、300百万円程度支援
- ・ 国際的な質保証に関する国際会議を我が国で開催

2. アジア等の成長に貢献する人材育成拠点の整備 10億円

(対前年度増減 +10億円増)(新規)

第2回日中韓サミット(平成21年10月10日)において、三国の大学間交流の促進が合意されたことを踏まえ、アジア地域等からの外国人学生を受け入れ、産業界と連携して、アジア等で急速な成長が期待される先端技術分野等で、実践的な教育を提供する取組を重点的に支援

- ・ アジア等における高度産業人材育成拠点支援事業
10件程度 1大学につき、100百万円程度支援

3. 留学生30万人計画の推進 393億円

(対前年度増減 ±0億円)

我が国をより開かれた国とし、大学等の教育研究水準の向上と活力ある経済社会の構築を図る目的で策定された「留学生30万人計画」を推進するため、留学の動機づけから就職などの出口まで体系的な施策を充実

- ・ 海外での情報提供の充実や渡日前入学の推進 8億円
- ・ 奨学金の拡充や宿舍の確保など留学生の受入れ環境の充実 376億円
 - 国費留学生への奨学金の給付 12,305人 → 12,074人
 - 私費外国人留学生等学習奨励費の給付 12,470人 → 17,430人
 - 大学間交流協定等に基づく短期留学生の受入れ 1,800人(前年同)
- ・ 日本人学生の海外留学の推進 10億円
 - 長期派遣 50人→154人、短期派遣 740人→780人

国立大学法人運営費交付金の充実

(平成21年度予算額:1兆1,695億円)
平成22年度概算要求額:1兆1,708億円

(項)国立大学法人運営費	概算要求額	平成21年度予算額
(目)国立大学法人運営費交付金	1,170,785,977千円	(1,169,519,950千円)

現状・課題

【運営費交付金全般】

- 近年の歳出改革などにより、平成16年度の法人化以降、国立大学法人等に対する基盤的経費である運営費交付金は大幅に削減(▲720億円減)され、日常的な教育研究活動に支障が発生。

国立大学法人運営費交付金 H16:12,415億円 → H21:11,695億円(▲720億円、▲5.8%減)

【附属病院の運営】

- 地域医療の崩壊を背景として、従来にも増して地域の中核的医療機関としての大学病院の医療ニーズ(周産期医療、救急医療、高度医療等)が拡大。
- 一方で、国立大学病院の重大な使命である教育研究機能が弱体化(例:教育研究時間の減少、論文数の減少)する傾向。

【医師不足】

- 地域の医療や小児科・産科等の特定診療分野等における医師不足の解消が極めて喫緊の課題。

【教育費負担】

- 経済的理由により大学進学や入学後の就学の継続を断念するなどの例が顕在化しており、国立大学法人の使命である経済状況、居住地域等に左右されない「教育機会の保障」の確保が必要。

対応・要求内容

【運営費交付金全般】

- 概算要求の概要
 - ・概算要求に当たっては、附属病院等の課題に対応しつつ、各国立大学法人の教育研究活動を継続的・安定的に支援するための基盤的経費を確保。

【附属病院の運営(再掲)】

附属病院運営費交付金等

概算要求額
177億円

○概算要求の概要

・国立大学附属病院の教育研究診療機能の充実や勤務環境の改善を図る。
(内訳)

- ・一般診療への支援を行う。 103億円(▲104億円減)
- ・救急医療や周産期医療等地域医療のセーフティネットである診療部門への重点支援を行う。 70億円(新規)
- ・看護師等の医療従事者が子育てをしながら働き続けられ、復職しやすい環境を整備するため、保育施設運営への支援を行う。 4億円(新規)

【医師不足(再掲)】

医学部定員増に伴う教育環境の整備

概算要求額
13億円

○概算要求の概要

- ・医学部定員増に伴う教育環境の整備充実を行う。 13億円(新規)
(地域医療や医療ガバナンス等を担当する教員の配置等)

【教育費負担(再掲)】

授業料免除枠の拡大

概算要求額
196億円

○概算要求の概要

- ・経済状況に関わらず、意欲と能力のある学生が教育研究に専念できるよう、平成31年度までに、学部・大学院学生の15%(全額免除5%、半額免除10%)に授業料免除を実施することを目標として、初年度である平成22年度は、現行学生数の8.7%(全額免除2.9%、半額免除5.8%)から、9.4%(全額免除3.1%、半額免除6.3%)となるよう、授業料免除枠を拡大。

196億円(14億円増)

(参考)

	平成21年度	平成22年度
授業料免除率(全額免除換算)	5.8%	→ 6.3%

私立大学等経常費補助

(平成21年度予算額:3,218億円)
平成22年度概算要求額:3,222億円

(項)私立学校振興費	要求額	平成21年度予算額
(目)私立大学等経常費補助金	322,182,000千円	(321,782,000千円)

背景・課題

私立大学等は、我が国の高等教育機関の約8割を占めており、高等教育機会の提供に寄与。今後とも、その役割を果たしていくためには、私立大学等の運営に必要な基盤的経費を確保し、各大学の個性・特色を生かした教育の質の向上、経営の健全性の向上、授業料水準の抑制を図る必要がある。

また、医師不足の解消や自主的な経営基盤の強化に取り組む大学等への重点的な支援が必要。

【課題】

●私立大学等の経営基盤の強化

- ・定員割れ大学等の割合 大 学 : 46.5%、短期大学 : 69.1% (21年度)
- ・帰属収支差額がマイナスである大学の割合 . . . 39.0% (20年度)

●地方の中小規模大学の経営基盤の強化

- ・帰属収支差額がマイナスである大学の割合
都市(大規模) : 12.5%、都市(中小規模) : 43.9%、地方(大規模) : 19.0%、地方(中小規模) : 50.9%

対応・要求内容

私立大学等の運営に必要な基盤的経費を確保するとともに、医学部定員増、経営の健全性の向上等に取り組む大学等を重点的に支援。

・医学部定員増に伴う教育環境整備への支援 6.6億円(一)

医学部の入学定員増に伴い、地域医療や医療ガバナンス等を通じて地域に貢献する教育を担当する教員や学生の教育研究に係る経費を支援。
医師や看護師の就業環境を改善するため、病院内に保育所を設置する大学を支援。

・地方における高等教育機会の提供支援 13.4億円(一)

地域の高等教育機会を確保するため、地方の中小規模大学に対し、学生の教育研究にかかる経費を支援。

・未来経営戦略推進経費の拡充 16億円(12億円)

経営改善に取り組んでいる大学等への支援(大幅な定員削減や組織の一元化等については重点的に支援)。

政策目標(達成内容)

- 各大学の個性・特色の明確化
- 私立大学等の経営の健全性の向上
- 授業料水準の抑制

私立高等学校等経常費助成費等補助

(平成21年度予算額:1,039億円)
平成22年度概算要求額:1,043億円

(項)私立学校振興費	要求額	平成21年度予算額
(目)私立高等学校等経常費助成費補助金	101,678,000千円	(101,155,000千円)
(目)私立大学等経常費補助金	2,615,000千円	(2,695,000千円)

背景・課題

少子化の影響などにより、私立学校の経営環境は、半数を超える高等学校で赤字となるなど、大変厳しい状況となっている。

(参考) 15歳人口 H元年 約205万人 → H20年 約120万人
赤字の学校の割合(H19年度) 高等学校:55.1%、幼稚園:32.4%

経済・雇用情勢による保護者の失職等から、私立高等学校等に通う生徒等が、経済的理由により修学困難になることが懸念されている。また、私立高校生については、高校無償化のための就学支援金の給付を受けてもなお授業料負担が残る場合がある。

(参考) 私立高校の授業料滞納状況:H19年度末8,276人(0.8%)→H20年度末9,067人(0.9%)
私立高校(全日制) H21年度授業料平均額:354,505円
就学支援金:118,800円(低所得者世帯237,600円)

このほか、新型インフルエンザ発生への対応や幼稚園における特別支援教育の充実などの課題がある。

対応・要求内容

【対応】

- 私立高校等の運営に必要な基盤的経費を確保できるよう、都道府県が行う経常費助成に対する補助等を措置。
- 各都道府県が、地域の実情に応じて低所得者世帯の私立高校生への授業料減免補助を引き続き実施できるよう、国庫補助を充実。

【要求内容】

- 一般補助 921億円(前年度予算額920億円)(衛生管理強化対応を含む)
- 特別補助 - 授業料減免事業等支援特別経費 11億円(前年度予算額7億円)
- 幼稚園特別支援教育経費 29億円(前年度予算額27億円)

政策目標(達成内容)

私立高等学校等の教育条件の向上や家庭における授業料等の経済的負担の軽減を図ることにより、安心して私立高等学校等で学び続ける環境を実現する。

私立学校施設・設備の整備

(平成21年度予算額:200億円)
平成22年度概算要求額:192億円

(項)私立学校振興費	要求額	平成21年度予算額
(目)私立学校施設整備費補助金	12,189,889千円	(12,630,633千円)
(目)私立大学等研究設備整備費等補助金	5,705,500千円	(6,195,050千円)
(目)私立学校施設高度化推進事業費補助金	1,307,400千円	(1,177,118千円)

背景・課題

- 私立学校では、耐震化率が大学等にあつては74.1%、高校等にあつても65.1%にとどまっております。耐震化が図られていない施設を多く保有していることから、大規模災害時に大きな被害を受ける可能性があり、施設の耐震化は喫緊の課題となっております。
- また、先般開催された国連気候変動首脳会合における鳩山総理大臣の演説において表明された2020年までに日本の温室効果ガスを1990年比で25%削減する目標を達成するためにも、環境に配慮した学校施設の整備が急務となっております。
- さらに、我が国の学術研究全体のすそ野を広げるためには、私立大学における学術研究活動の促進を図ることが重要であり、その基盤となる研究設備等の整備が不可欠であるとともに、教育の多様化、個性化等教育改革の推進を図るために、I T教育設備などを通じて新しい学習空間の整備を支援していくことが必要である。

対応・要求内容

【対応】

私立学校における施設の耐震化を推進するとともに、学術研究活動の促進、高等教育の高度化、時代や社会の進展に応じた教育の多様化、弾力化、個性化等教育改革の推進を図るため、施設設備の高度化・高機能化に対する支援を行う。

また、私立学校施設の耐震化、老朽校舎や附属病院の建替え整備事業等について、利子助成を行う。

【要求内容】

○ 私立大学・大学院等教育研究装置施設整備費補助	86億円
○ 私立大学等研究設備等整備費補助	48億円
○ 私立高等学校等施設高機能化整備費補助	22億円
○ 私立高等学校等I T教育設備整備推進事業	9億円
○ 私立学校施設高度化推進事業費補助(利子助成)	13億円
○ 私立幼稚園施設整備費補助	12億円
○ 私立高等学校産業教育施設整備費補助	1億円
○ 私立学校体育等諸施設整備費補助	1億円

大学教育の質保証と高度な教育研究拠点の形成支援

(平成21年度予算額:601億円)

平成22年度要求額:527億円

(項) 高等教育振興費 (目) 研究拠点形成費等補助金、(目) 大学改革推進等補助金
要求額 平成21年度予算額
52,694,593千円 (60,148,570千円)

背景・課題

- 学生や産業界等社会からの今日の多様なニーズに応えつつ、国際的通用性のある質の高い学部・大学院教育や学生支援を実現することが必要。
- グローバル化の中で、国際競争力のある大学づくりの観点から、国際的に卓越した教育研究拠点を形成することが必要。
- 地域の様々な課題等に対し、複数の大学が連携して教育研究資源の有効活用を図ることが必要。

対応・要求内容

【対応】

- 質の高い学部教育、大学院教育、学生支援に向けたリーディングケースを支援。
- 国際的に卓越した教育研究拠点の形成を支援。
- 1大学だけでは実現困難な課題に対して複数大学が連携・共同した取組を支援。

【要求内容】

- 大学教育・学生支援推進事業 100億円(▲10億円)
学士課程教育等の質保証のための教育改革の取組、就職支援や学生生活支援の取組を支援
- 大学院教育改革推進事業 366億円(▲34億円)
 - ・グローバルCOEプログラム
国際的に卓越した教育研究拠点の形成を支援
 - ・組織的な大学院教育改革推進プログラム
組織的・体系的なカリキュラムの構築等により大学院教育の実質化を図る取組を支援
- 先導的ITスペシャリスト等育成推進プログラム 5億円(▲4億円)
大学間及び産学の壁を越えて潜在力を結集し、教育内容・体制を強化することにより、高度IT人材を育成する教育拠点の形成を支援
- 大学教育充実のための戦略的大学連携支援プログラム 50億円(▲10億円)
複数大学が連携し、大学教育の充実や地域で活躍する人材の養成を図る取組を支援

等

【平成21年度予算からの見直し点】

- 新規採択件数等を精査し、75億円程度を減額。

政策目標

- 学部教育、大学院教育、学生支援の質の保証・向上による、我が国の発展を担う人材の輩出と研究者の養成。
- 優秀な教員・学生を結集させた、国際的に卓越した拠点の形成。
- 全国各地域で国公私を超え、大学の力を結集させた教育の充実と地域活性化。

国際的に開かれた大学づくりと国際的な枠組みでの質保証の推進

(平成21年度予算額:41億円)
平成22年度概算要求額:41億円

背景・課題

(項)高等教育振興費 要求額 平成21年度予算額
(目)国際化拠点整備事業費補助金 4,081,331千円 (4,081,331千円)

- 世界の有力大学間の競争が激化する中、日本の大学の国際化は不十分(特に、留学生比率や外国人教員比率は低調)であり、国際的な評価が高いとはいえない状況。
【参考】英国The TIMES Higher Education Supplementによる大学ランキング(2009)
300位以内:アメリカ(70大学)、イギリス(38大学)、オーストラリア(19大学)、日本(13大学)、中国(15大学)、韓国(5大学)
- 大学の国際競争力の低下は、国内外の優秀な人材の流出・回避を招き、ひいては、日本の国際競争力の低下につながる可能性。
- 優秀な留学生や外国人教員の受入促進により、日本の大学の国際化、国際的に活躍できる日本人学生の育成を推進することが急務。
- 10月10日に開催された日中韓サミットにおいて、大学間交流の促進が合意され、国際化拠点整備事業による拠点大学が、その牽引役として期待されている。
- 欧州やアジア地域で高等教育の質保証のための共通の枠組みづくりが始まっており、我が国が主導的役割を果たしていくことが必要。

対応・要求内容

【対応】

- 国際的に開かれた大学づくり
 - ・ 国際化の拠点となる大学を選定し、重点的に育成
- 国際的な枠組みでの質保証の推進
 - ・ 日本が主導的な役割を果たす質保証に関する国際会議の開催等

【要求内容】

- 国際化拠点整備事業 40.8億円
 - ・ 21年度:13大学選定 @294,500千円
(東北大学、筑波大学、東京大学、名古屋大学、京都大学、大阪大学、九州大学、慶應義塾大学、上智大学、明治大学、早稲田大学、同志社大学、立命館大学)
 - ・ 留学生等に魅力ある英語で学位が取得できるコースの設置、留学生受入の体制整備、交換留学の拡大等
- 高等教育における質保証に関する国際会議等の開催等【新規】 0.6億円
 - ・ 我が国の公的な質保証システムや国際的な基準づくり等
 - ・ 我が国が主導する国際会議等の開催 39,896千円
 - ・ 他国機関が主催する国際会議等への出席等 17,046千円

政策目標

- 国際化拠点整備事業
 - ・ 定評ある国際比較において世界上位10位以内に1大学、30位以内に5大学、300位以内に20大学が入ることを目指す。
 - ・ 平成32年度(2020年度)までに、全学の留学生比率20%以上、外国人教員比率10%以上とすることを旨とする。
- 高等教育における質保証に関する国際会議等の開催等
 - ・ 日本型質保証の普及等により、アジアにおける質の高い大学間交流の促進と日本の大学の国際競争力の向上

アジア等の成長に貢献する人材育成拠点の整備

平成22年度概算要求額:10億円(新規)

(項)高等教育振興費	要求額
(目)研究拠点形成費等補助金	1,000,000千円

背景・課題

○アジア諸国との信頼・協力関係を強化するため、大学間交流を促進し、アジア等の成長の担い手となる高度かつ実践的な人材育成を図るとともに、我が国の先端技術分野における技術者の質的・量的不足を解消することが必要。

対応・要求内容

【要求要旨】

第2回日中韓サミット(平成21年10月10日)において、三国の大学間交流の促進が合意されたことを踏まえ、アジア地域等からの外国人学生を受け入れ、産業界と連携して、アジア等で急速な成長が期待される先端技術分野等で、実践的な教育を提供する取組を重点的に支援する。

【要求内容】

○アジア等における高度産業人材育成拠点支援事業

10件 × 100,000千円 (10程度の拠点を5年間継続して支援)

- ・産業界と連携した質の高い実践的な教育の提供
- ・優秀な外国人学生の確保や受け入れ体制の整備
- ・海外連携大学等への日本人学生の留学や教育支援
- ・支援分野

（ エネルギー、環境、災害救援、感染症対策、
IT、バイオ、ナノテク 等 ）

政策目標

○高度産業人材の育成拠点を形成し、アジア等の持続的成長に貢献するとともに、優秀な人材の雇用により我が国経済の国際競争力の強化を図る。

国公立大学を通じた大学教育改革の支援の充実等

1 大学教育の質保証と高度な教育研究拠点の形成 要求額 527億円(601億円)

(1) 大学教育の質保証と学生支援の推進

○大学教育・学生支援推進事業 要求額 100億円(110億円)

学士課程教育等の質保証のための教育改革の取組、就職支援や学生生活支援の取組を支援

(2) 国際的に卓越した教育研究拠点形成と大学院教育の抜本的強化

○大学院教育改革推進事業 要求額 366億円(399億円)

国際的に卓越した教育研究拠点の形成支援と、組織的・体系的なカリキュラムの構築等による大学院教育の実質化を図る取組の支援（グローバルCOEプログラムと組織的な大学院教育改革推進プログラムを統合）

(3) 産学連携による専門的人材育成等の推進

○先導的ITスペシャリスト等育成推進プログラム 要求額 5億円(9億円)

大学間及び産学の壁を越えて潜在力を集結し、世界最高水準の高度IT人材を育成するための教育拠点の形成を支援

○産学連携による実践型人材育成事業 要求額 2億円(5億円)

実践型人材の育成を目指し、大学等において、産学連携による新たな教育プログラムの開発を支援

○社会人の学び直しニーズ対応教育推進プログラム 要求額 4億円(18億円)

各大学等における教育研究資源を活用し、社会人の学び直しニーズに対応した教育プログラムを開発する優れた取組を支援

(4) 大学間連携・共同利用の促進

○大学教育充実のための戦略的産学連携支援プログラム 要求額 50億円(60億円)

複数大学が連携し教育研究資源を有効活用することにより、大学教育の充実や地域で活躍する人材の養成を図る取組を支援

2 国際的に開かれた大学づくりと国際的な枠組みでの質保証の推進

要求額 41億円(41億円)

○国際化拠点整備事業 要求額 41億円(41億円)

英語で学位が取得できるコースの設置、外国人教員の配置、留学生受入れ体制の整備、海外における情報発信等、国際化拠点としての総合的な体制整備を図る取組を支援

3 アジア等の成長に貢献する人材育成拠点の整備 要求額 10億円(新規)

○アジア等における高度産業人材育成拠点支援事業 要求額 10億円(新規)

アジア地域等からの外国人留学生を受け入れ、産業界と連携して、アジア等で急速な成長が期待される先端技術分野等で、実践的な教育を提供する取組を重点的に支援

※ カッコ内は、平成21年度予算額。

留学生30万人計画の推進

(平成21年度予算額:393億円)
平成22年度概算要求額:393億円

	要求額	平成21年度予算額
(項)国際交流・協力推進費		
(目)政府開発援助外国人留学生給与	19,275,395千円	(19,610,731千円)
(目)政府開発援助外国人留学生招致及帰国旅費	1,159,337千円	(1,179,990千円)
(目)政府開発援助外国人留学生教育費	1,210,065千円	(1,227,625千円)
(目)留学生交流支援事業費補助金	2,588,970千円	(2,268,736千円)
(目)文化交流団体補助金	674,340千円	(691,907千円)
(目)政府開発援助文化交流団体補助金	44,973千円	(49,013千円)
(目)外国人留学生受入推進事業委託費	80,588千円	(新規)
(目)政府開発援助留学生業務謝金	74,550千円	(75,050千円)
(目)国際文化交流促進費補助金	72,128千円	(74,216千円)
(目)政府開発援助教員等派遣旅費	31,832千円	(30,017千円)
(目)政府開発援助留学生業務庁費	27,243千円	(26,651千円)
(目)政府開発援助留学生業務外国旅費	12,287千円	(10,476千円)
(目)庁費	12,119千円	(12,753千円)
(目)諸謝金	11,830千円	(13,096千円)
(項)独立行政法人日本学生支援機構運営費		
(目)政府開発援助独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金	12,604,077千円	(9,407,605千円)
(目)独立行政法人日本学生支援機構運営費交付金	1,370,847千円	(1,422,824千円)

背景・課題

○我が国をより開かれた国とし、大学等の教育研究水準の向上と活力ある経済社会の構築を図るため、2020年を目途に留学生30万人を受入れる「留学生30万人計画」を関係省庁・機関が連携して推進。

対応・要求内容

【対応】

○海外での情報提供と留学生の受入れ環境の充実

我が国への留学についての関心を呼び起こすことや、留学に必要な情報の提供、自国にしながら日本留学を決定できる渡日前入学等を促進。また、奨学金や宿舍の受入れ環境の充実を図るとともに、卒業・修了後の就職を支援。

○日本人学生の海外留学のための奨学金の充実

世界に通用する優秀な人材の育成を行い、我が国の発展に資するため海外での学位や単位の取得を目的とした日本人学生の留学への支援として奨学金等を支給。

【要求内容】

○海外での情報提供及び支援の一体的な実施 8億円(1億円増)

(内訳)

・日本留学情報発信機能の充実 3億円

日本留学ポータルサイトの拡充、日本留学フェア等の開催(海外20カ所)等

- ・渡日前入学の推進等 4億円
日本留学試験の実施(海外17カ所)及び改善(試験問題の多言語化の調査研究)、
日本語教育教材の開発 等

○留学生の受入れ環境の充実 376億円(△4億円減)

(内訳)

- ・外国人留学生奨学金制度の充実 343億円(31,304人(4,729人増))

国費外国人留学生への奨学金の給付(12,074人(△231人減))

奨学金(月額:博士課程155千円、修士課程154千円、研究生152千円、
学部生125千円 : 地域により3千円または2千円の加算制度あり)

ほか、渡航費及び授業料

私費外国人留学生等への学習奨励費の給付(17,430人(4,960人増))

大学院レベル 4,850人×(月額)65千円

学部レベル 12,580人×(月額)48千円

留学生短期受入れと日本人学生の海外派遣を一体とした交流事業

(留学生短期受入れ分)(1,800人)(前年同)

大学間交流協定等に基づく短期留学生(3ヶ月～1年)に奨学金を給付

奨学金 1,800人×(月額)80千円 ほか、留学準備金 80千円

- ・留学生宿舎の確保 13億円

大学等の民間宿舎借り上げ支援の実施(2,300戸)(前年同)、

日本学生支援機構国際交流会館等(16カ所)の運営 等

- ・留学生の就職支援 0.1億円

外国人留学生の就職のためのガイダンスや就職フェアの開催

○日本人学生の海外留学の推進 10億円(3億円増)

留学生短期受入れと日本人学生の海外派遣を一体とした交流事業

(日本人学生海外派遣分)

(内訳)

- ・短期派遣 6億円(780人(40人増))

大学間交流協定等に基づき海外の大学に短期留学(3ヶ月～1年)する学生に
奨学金を給付

奨学金 780人×(月額)80千円

- ・長期派遣 4億円(154人(104人増))

学位取得を目指し、海外の大学に1年以上留学する学生に奨学金を給付

奨学金 154人×(月額)102千円～170千円 ほか、授業料(実費相当)

※沖縄県人材育成海外派遣事業の4人を含む

※四捨五入の関係で合計が一致しない。

政策目標

- 関係省庁・機関等と総合的・有機的に連携して留学の動機づけから出口(就職)まで体系的に施策を推進し、2020年を目途に留学生受入れ30万人を達成。